

令和5年度 一般会計 特別会計 予算の概要

令和5年3月

河 合 町

令和5年度予算総括表

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度 予算総額	令和4年度 予算総額	増 減	
			増 減 額	増 減 率
一般会計	7,730,000	6,700,000	1,030,000	15.4
特別会計	5,286,300	5,091,100	195,200	3.8
国民健康保険 特別会計	2,050,000	2,014,000	36,000	1.8
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	1,300	1,500	△200	△13.3
下水道事業 特別会計	687,000	625,000	62,000	9.9
水洗便所改造資金貸付 事業特別会計	4,000	3,600	400	11.1
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	2,059,000	1,976,000	83,000	4.2
後期高齢者医療制度 特別会計	485,000	471,000	14,000	3.0
合 計	13,016,300	11,791,100	1,225,200	10.4
(参考) 普通会計	7,735,069	6,705,100	1,029,969	15.4
企業会計	1,265,853	1,571,714	△305,861	△19.5
水道事業会計	1,265,853	1,571,714	△305,861	△19.5
総合計	14,282,153	13,362,814	919,339	6.9

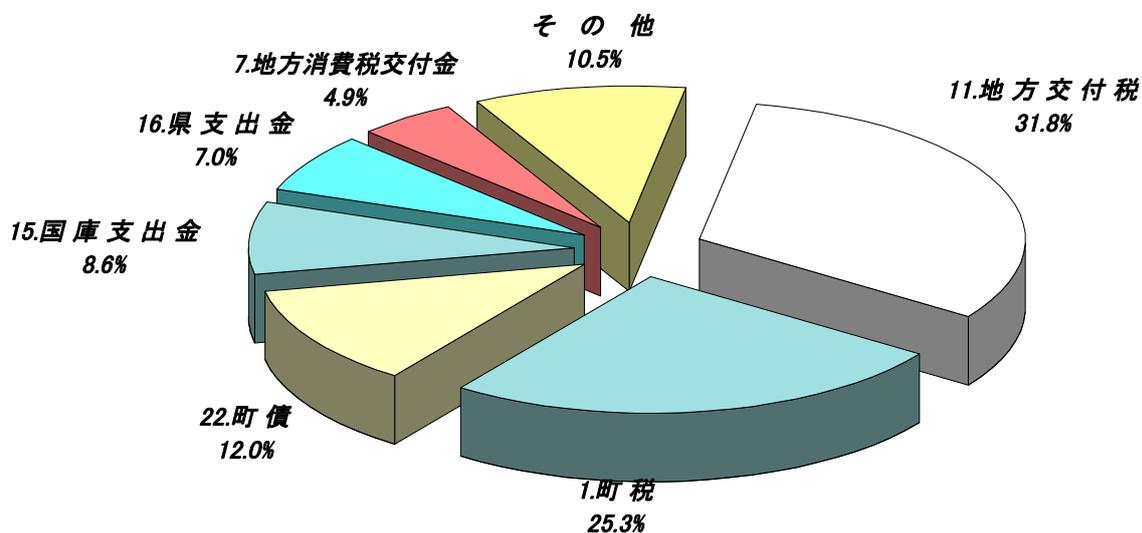
※水道事業会計予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

歳入予算款別比較表

(単位：千円，%)

款	令和5年度		令和4年度		差 引	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 町 税	1,957,112	25.3	1,981,626	29.6	△24,514	△1.2
1. 町 民 税	1,051,118	13.6	1,063,797	15.9	△12,679	△1.2
個人町民税	979,160	12.7	974,742	14.5	4,418	0.5
法人町民税	71,958	0.9	89,055	1.3	△17,097	△19.2
2. 固定資産税	774,525	10.0	789,878	11.8	△15,353	△1.9
3. 軽自動車税	43,478	0.6	40,840	0.6	2,638	6.5
4. 町たばこ税	87,991	1.1	87,111	1.3	880	1.0
2. 地方譲与税	42,886	0.6	49,238	0.7	△6,352	△12.9
3. 利子割交付金	1,300	0.0	2,700	0.0	△1,400	△51.9
4. 配当割交付金	35,500	0.5	30,800	0.5	4,700	15.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	22,700	0.3	34,900	0.5	△12,200	△35.0
6. 法人事業税交付金	23,800	0.3	24,600	0.4	△800	△3.3
7. 地方消費税交付金	376,900	4.9	336,413	5.0	40,487	12.0
9. 環境性能割交付金	4,800	0.1	7,000	0.1	△2,200	△31.4
10. 地方特例交付金	13,000	0.2	10,940	0.2	2,060	18.8
11. 地方交付税	2,458,000	31.8	2,354,000	35.1	104,000	4.4
12. 交通安全対策特別交付金	2,550	0.0	2,500	0.0	50	2.0
13. 分担金及び負担金	38,875	0.5	40,034	0.6	△1,159	△2.9
14. 使用料及び手数料	124,252	1.6	125,061	1.9	△809	△0.6
15. 国庫支出金	662,134	8.6	792,648	11.8	△130,514	△16.5
16. 県支出金	537,465	7.0	457,504	6.8	79,961	17.5
17. 財産収入	74,433	1.0	5,863	0.1	68,570	1,169.5
18. 寄付金	30,000	0.4	20,000	0.3	10,000	50.0
19. 繰入金	244,738	3.2			244,738	皆増
20. 繰越金	69,235	0.9	10,000	0.1	59,235	592.4
21. 諸収入	84,620	1.1	156,173	2.3	△71,553	△45.8
22. 町債	925,700	12.0	258,000	3.9	667,700	258.8
歳入合計	7,730,000	100	6,700,000	100	1,030,000	15.4

歳入予算款別比較

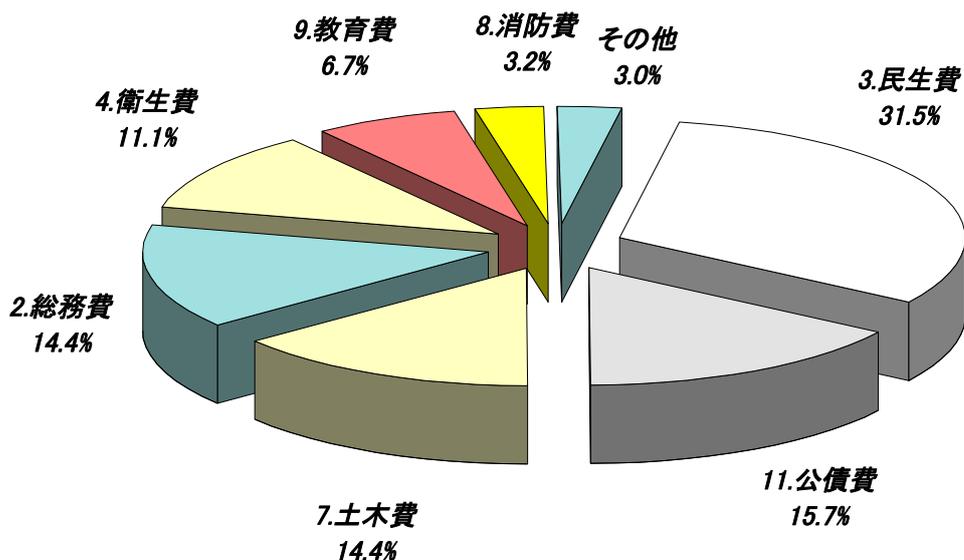


歳出予算款別比較表

(単位：千円，%)

款	令和5年度		令和4年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	96,662	1.3	98,606	1.5	△1,944	△2.0
2. 総務費	1,113,325	14.4	1,092,877	16.3	20,448	1.9
3. 民生費	2,431,359	31.5	2,344,076	35.0	87,283	3.7
4. 衛生費	859,586	11.1	802,518	12.0	57,068	7.1
6. 農林商工費	113,533	1.5	71,334	1.1	42,199	59.2
7. 土木費	1,114,424	14.4	583,986	8.7	530,438	90.8
8. 消防費	247,717	3.2	244,769	3.7	2,948	1.2
9. 教育費	520,086	6.7	532,378	7.9	△12,292	△2.3
1 教育総務費	126,904	1.6	122,664	1.8	4,240	3.5
2 小学校費	129,658	1.7	118,292	1.8	11,366	9.6
3 中学校費	70,050	0.9	66,635	1.0	3,415	5.1
4 社会教育費	160,002	2.1	180,903	2.7	△20,901	△11.6
5 保健体育費	33,472	0.4	43,884	0.7	△10,412	△23.7
11. 公債費	1,213,308	15.7	904,456	13.5	308,852	34.1
12. 諸支出金						
14. 予備費	20,000	0.3	25,000	0.4	△5,000	△20.0
歳出合計	7,730,000	100	6,700,000	100	1,030,000	15.4

歳出予算款別比較表

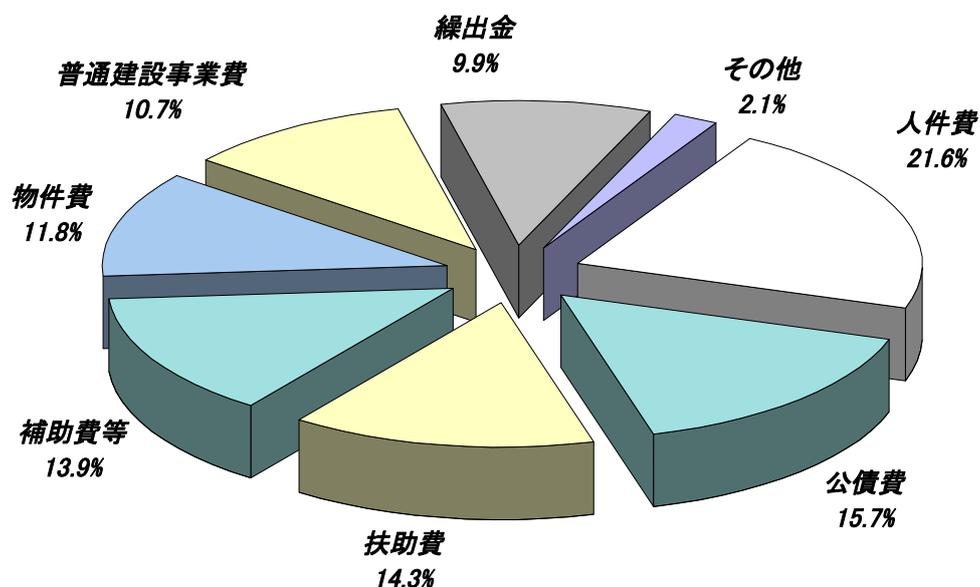


歳出予算性質別経費分類表

(単位：千円，%)

性質	令和5年度		令和4年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,672,426	21.6	1,646,435	24.6	25,991	1.6
物件費	913,596	11.8	975,467	14.6	△61,871	△6.3
維持補修費	56,806	0.7	52,616	0.8	4,190	8.0
扶助費	1,105,200	14.3	1,107,813	16.5	△2,613	△0.2
補助費等	1,072,561	13.9	916,353	13.7	156,208	17.0
普通建設事業費	827,967	10.7	330,051	4.9	497,916	150.9
公債費	1,213,308	15.7	904,456	13.5	308,852	34.1
積立金	85,805	1.1	1,869	0.0	83,936	4,491.0
繰出金	762,031	9.9	739,640	11.0	22,391	3.0
貸付金	300	0.0	300	0.0		
予備費	20,000	0.3	25,000	0.4	△5,000	△20.0
歳出合計	7,730,000	100	6,700,000	100	1,030,000	15.4

歳出予算性質別比較表



歳出予算節別比較表

(単位：千円、%)

節	令和5年度		令和4年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 報酬	266,605	3.4	263,908	3.9	2,697	1.0
2. 給料	615,915	8.0	608,118	9.1	7,797	1.3
3. 職員手当	431,550	5.6	406,473	6.1	25,077	6.2
4. 共済費	252,104	3.3	246,644	3.7	5,460	2.2
7. 報償費	32,221	0.4	36,320	0.5	△4,099	△11.3
8. 旅費	2,837	0.0	3,597	0.1	△760	△21.1
9. 交際費	1,700	0.0	1,700	0.0		
10. 需用費	230,985	3.0	206,863	3.1	24,122	11.7
11. 役務費	61,777	0.8	65,940	1.0	△4,163	△6.3
12. 委託料	702,629	9.1	844,386	12.6	△141,757	△16.8
13. 使用料及び賃借料	144,438	1.9	128,052	1.9	16,386	12.8
14. 工事請負費	784,067	10.1	238,858	3.6	545,209	228.3
15. 原材料費	1,997	0.0	2,144	0.0	△147	△6.9
16. 公有財産購入費	18,212	0.2	42,535	0.6	△24,323	△57.2
17. 備品購入費	19,487	0.3	21,897	0.3	△2,410	△11.0
18. 負担金、補助及び交付金	1,081,862	14.0	934,770	14.0	147,092	15.7
19. 扶助費	939,383	12.2	908,028	13.6	31,355	3.5
20. 貸付金	300	0.0	300	0.0		
21. 補償、補填及び賠償金			5,772	0.1	△5,772	皆減
22. 償還金、利子及び割引料	1,273,792	16.5	966,484	14.4	307,308	31.8
24. 積立金	85,805	1.1	1,869	0.0	83,936	4,491.0
26. 公課費	303	0.0	702	0.0	△399	△56.8
27. 繰出金	762,031	9.9	739,640	11.0	22,391	3.0
28. 予備費	20,000	0.3	25,000	0.4	△5,000	△20.0
歳出合計	7,730,000	100	6,700,000	100	1,030,000	15.4

(参考) 住民一人当たりの換算値

※令和5年1月末人口 17,060人で算出

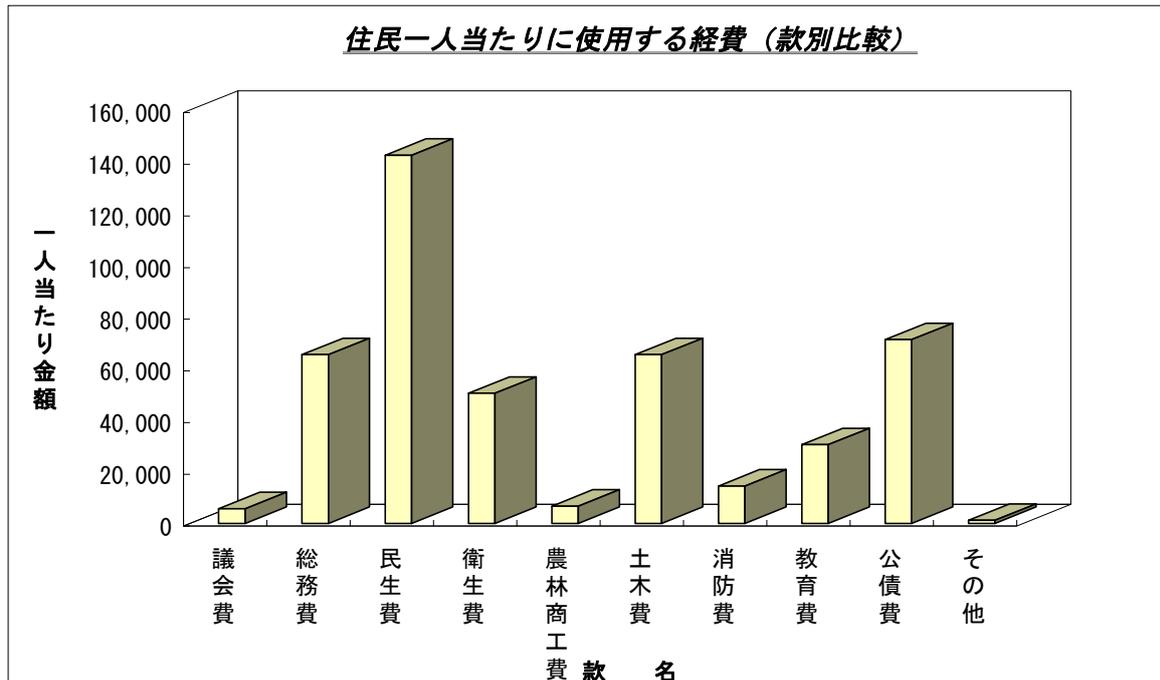
(1) 住民一人当たり負担額

◎ 町	税	総	額	114,719 円
町	民	税		61,613 円
固	定	資	産	45,400 円
軽	自	動	車	2,549 円
町	た	ば	こ	5,158 円

(2) 住民一人当たり使用する経費(款別)

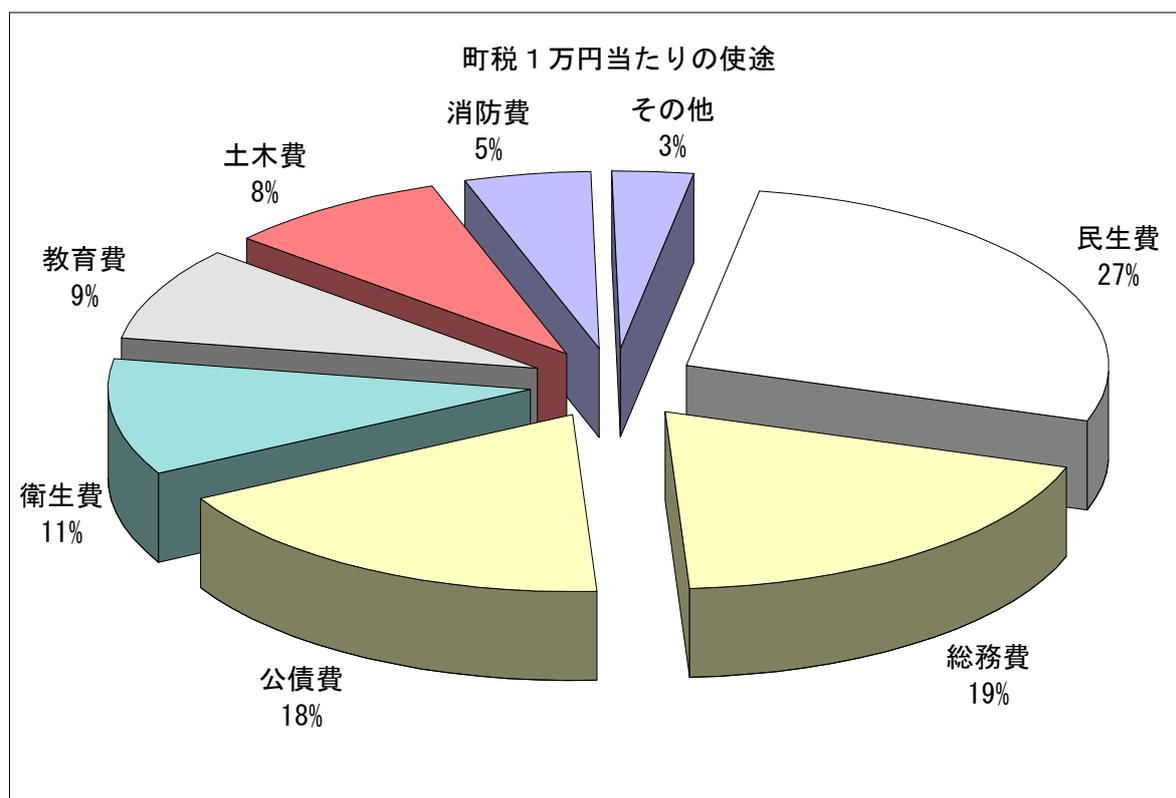
◎ 総	額	453,107 円
議	会	5,666 円
総	務	65,259 円
民	生	142,518 円
衛	生	50,386 円
農	林	6,655 円
土	木	65,324 円
消	防	14,520 円
教	育	30,486 円
公	債	71,120 円
そ	の	1,173 円

住民一人当たり使用する経費(款別比較)



(3) 町税1万円当たりの使途

款名	金額	構成比
◎ 総額	10,000 円	100.0%
議会費	197 円	2.0%
総務費	1,898 円	19.0%
民生費	2,731 円	27.3%
衛生費	1,063 円	10.6%
農林商工費	63 円	0.6%
土木費	851 円	8.5%
消防費	484 円	4.8%
教育費	858 円	8.6%
公債費	1,805 円	18.1%
その他	50 円	0.5%



会計別予算概要

(1) 一般会計

(単位：千円、%)

令和5年度当初予算案	令和4年度当初予算	増減額	増減率
7,730,000	6,700,000	1,030,000	15.4

本町の財政状況は、各財政指標において改善の兆しが見え始めていますが、一方で住民の高齢化や人口減少により町税の増収が見込めないなか、社会保障関係経費や公共施設・社会インフラの老朽化対策などの財政需要の高まりや燃料費をはじめとする物価の高騰といった社会的影響が見込まれるなど幾多の課題を抱えています。

令和5年度予算については、福祉や教育など一定の行政サービス水準を維持しながら、地域住民にとって安心安全でより良い生活環境の形成に必要な事業を推し進めるとともに、課題の解決に不断に取り組み、財政健全化のあゆみを着実に進めることで「河合愛AI構想」の背景にある「持続的に安定した行政運営を行っていく」ことを念頭に予算編成を行いました。

その結果、一般会計当初予算の総額は、77億3千万円で、前年度に比べて10億3千万円、15.4%の増額となっています。

予算総額が前年度より増額となる主な理由は、歳出では旧第三小学校跡地等の利活用に向けた整備の本格的な始動や可燃ごみ処理の広域化に係る一部事務組合負担金の増加のほか、令和元年度に償還条件を変更した長期債の償還が増加することによるものです。

歳入では、町税はコロナ禍の影響が緩和されつつあるものの約△2千5百万円、△1.2%の減収となっています。

また、地方財政対策により地方交付税は1億4百万円、4.4%の増額となった一方で、臨時財政対策債は△6千万円、△57.1%の減額となり、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質の地方交付税総額は4千4百万円、1.8%の増額となっています。

町債は、臨時財政対策債を除いた各種建設関係に係る町債で、約7億2千8百万円、475.6%の増額、臨時財政対策債を含めた町債総額は、約6億6千8百万円、258.8%の増額となっています。

なお、町税や地方交付税、交付金などの主要一般財源総額は約49億8千4百万円で、前年度に比べて約4千4百万円、0.9%の増額と見込んでいます。

また、これらの一般財源収入以外にも財源確保のために、歳入全般にわたり可能な限りの見積もりを行うとともに、国・県補助金や地方債制度についても、積極的に活用するなど財源の確保に努めています。

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
2,050,000	2,014,000	36,000	1.8

令和5年度予算案は、2,050,000千円で令和4年度に比べ36,000千円1.8%の増加となっている。

医療費については、コロナ禍による受診控えにより抑制されていたが、県試算によると令和5年度は増加が見込まれており、医療費に係る保険給付費が前年度より4.3%増加している。

これは、療養諸費・高額療養費の保険給付費の増加によるものである。

(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：千円、%)

令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1,300	1,500	△200	△13.3

令和5年度予算案は1,300千円で、返戻金の減少に伴い、令和4年度に比べ200千円 13.3%の減となっている。

なお、平成17年1月の回収管理組合設立により、回収に係る一連の事務は組合で行っている。

(4) 下水道事業特別会計

(単位：千円、%)

令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
687,000	625,000	62,000	9.9

令和5年度予算案は687,000千円で、前年度に比べ62,000千円9.9%の増となっている。

これは増加内容として、下水道ストックマネジメント事業費が104,973千円809.4%増となっているためである。

歳入については、地方債制度を最大限利用し、なお不足する額については一般会計繰入金をもって収支の均衡を図った。

(5) 水洗便所改造資金貸付事業特別会計

(単位：千円、%)

令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
4,000	3,600	400	11.1%

令和5年度予算案は4,000千円で、前年度に比べ400千円11.1%の増となっている。

増額理由については、公共下水道に切り替える一時的な負担を軽減し幅広い方々に利用されるべく貸付上限を1件360,000円から500,000円に改正したことによるものである。

(6) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

（単位：千円、％）

令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
2,059,000	1,976,000	83,000	4.2

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、介護、予防、医療、生活支援、住まいの5つのサービスを一体化して提供していく「地域ケア」の考え方を念頭に置き、本町の事情、特性等を反映させ、介護（予防）事業を実施していくために必要な事業勘定。

- ・総務費、認定事務費等 17,513千円
- ・介護サービス給付費、介護予防サービス給付費 1,924,723千円
- ・地域支援事業（総合事業、包括的支援・任意事業）経費 114,614千円
- ・基金拠出金、基金償還金、予備費等 2,150千円

(7) 後期高齢者医療制度特別会計

(単位：千円、%)

令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
485,000	471,000	14,000	3.0

平成20年4月から75歳以上の人を対象に、新しい医療保険制度として後期高齢者医療制度（長寿医療制度）が始まった。

これは急速な高齢化に伴い老人医療費の増大が見込まれる中で、世代間の負担割合を明確にし、将来にわたり持続可能で公平かつわかりやすい制度としたものである。

令和5年度予算案は、485,000千円で令和4年度に比べ14,000千円3.0%の増となっている。

これは、75歳以上の被保険者の増加によるものである。

なお、給付については奈良県後期高齢者医療広域連合が計上し、徴収経費、保険料負担金、事務費等を町が特別会計で計上している。